

アジア・スマート ロジスティクスファンド

【運用報告書(全体版)】

(2018年4月26日から2019年4月22日まで)

第 **1** 期
決算日 2019年4月22日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2018年4月26日から2028年4月20日まで
運用方針	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式
当ファンドの運用方法	<p>■日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のロジスティクスビジネスにおけるイノベーションに関連し、成長が期待できる企業の株式に投資します。</p> <p>■実質的な運用は、アジアのリサーチ力に強みのある、スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドが行います。</p> <p>■外貨建資産については、原則として円での為替ヘッジを行いません。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
分配方針	<p>■年1回（原則として毎年4月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

受益者の皆さまへ

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

アジア・スマートロジスティクスファンド

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株式組 入率	投証 比	資 信 託 組 入 率	純 資 産
		税 分 配	込 金 騰 落	中 率				
(設定日) 2018年4月26日	円 10,000	円 -		% -	% -	% -	百万円 1,836	
1期(2019年4月22日)	10,138	0		1.4	82.2	11.4	3,187	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		株式組 入率	投証 比	資 信 託 組 入 率
		騰 落	率			
(設定日) 2018年4月26日	円 10,000		% -	% -	% -	% -
4月末	9,979	△	0.2	46.6		6.0
5月末	10,093		0.9	81.9		12.7
6月末	9,795	△	2.1	82.1		11.1
7月末	9,924	△	0.8	82.9		11.0
8月末	9,605	△	4.0	85.1		11.5
9月末	9,515	△	4.9	83.0		11.6
10月末	8,447	△	15.5	81.9		12.6
11月末	9,153	△	8.5	84.7		12.5
12月末	8,690	△	13.1	81.8		12.8
2019年1月末	9,059	△	9.4	84.2		13.1
2月末	9,705	△	3.0	83.6		13.1
3月末	9,799	△	2.0	83.5		12.9
(期末) 2019年4月22日	10,138		1.4	82.2		11.4

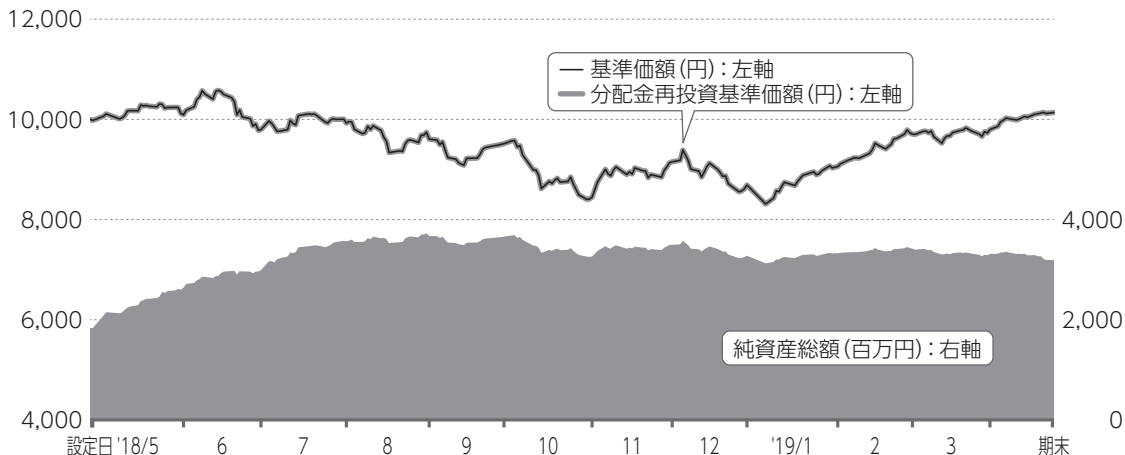
※騰落率は設定日比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年4月26日から2019年4月22日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

設定日	10,000円
期末	10,138円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+1.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2018年4月26日から2019年4月22日まで)

当ファンドは、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のスマートロジスティクス関連企業^{*}に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

^{*}スマートロジスティクス関連企業とは、ロジスティクス(物流)のほか、eコマース(電子商取引)、自動化等に関連する企業を含めて、ロジスティクスビジネスにおけるイノベーションに関連し、成長が期待できる企業をいいます。

上昇要因

- 1月以降、米国の利上げ観測の後退、米中貿易協議の進展期待、中国経済の底打ち期待などから、アジア・オセアニア株式市場が堅調に推移したこと
- 香港ドルが円に対して上昇したこと

下落要因

- 設定日から10月にかけて、米中貿易摩擦の深刻化や中国経済の成長鈍化への懸念が強まったことなどから、多くのアジア・オセアニア株式市場が下落したこと

投資環境について(2018年4月26日から2019年4月22日まで)

アジア・オセアニア株式市場は、オセアニアの両市場(オーストラリア、ニュージーランド)が堅調だった一方、アジアの市場はまちまちな動きとなりました。また、香港ドルが対円で上昇したものの、その他の通貨は下落するなど、為替市場もまちまちな動きとなりました。

アジア・オセアニア株式市場

米中貿易摩擦の深刻化懸念が強まったことに加え、米国長期債利回りの上昇(価格は下落)傾向や中国経済の成長鈍化懸念などから、設定日から10月にかけて多くのアジア・オセアニア株式市場は下落しました。年明け以降は、米国の金融政策がハト派(景気を重視する立場)的に変更されたことや、米中貿易協議の進展などを背景に、アジア・オセアニア株式市場は反発しました。

当期の市場の動きをMSCIオールカンントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、米ドルベース)で見ると、設定日に比べて0.4%上昇しました。

為替市場

アジア・オセアニアの各通貨は、まちまちな動きとなりました。

米ドル・円相場は、期初から10月上旬にかけては、米国の利上げ継続などを背景に米ドル高・円安となりました。12月は米国株

の急落などから米ドル安・円高となりましたが、2019年1月以降はF R B(米連邦準備制度理事会)の金融政策スタンスがハト派化したことを受けて株式市場が上昇し、期末まで緩やかな米ドル高・円安基調となりました。香港ドルも米ドルに連動した動きとなり、香港ドル高・円安となりました。

一方、オーストラリアドルは米中貿易摩擦に対する懸念やオーストラリアの中央銀行がハト派的な姿勢を示したことなどを背景に、オーストラリアドル安・円高となりました。

当期のオーストラリアドル・円は、設定日82円92銭から期末80円05銭と2円87銭のオーストラリアドル安・円高となり、香港ドル・円は、設定日13円95銭から期末14円27銭と0円32銭の香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2018年4月26日から2019年4月22日まで)

●組入比率

設定日から株式ならびに投資信託証券の組入れを進め、5月末には94.6%としました。一部市場で口座開設に時間がかかるため、台湾への投資は6月から、インドへの投資は10月から可能となりました。一部銘柄入替えを行いつつ、6月以降は株式ならびに投資信託証券の組入比率を93~97.5%で維持し、期末の組入比率は93.6%としました。

●業種配分

銘柄選択では、海運、陸運や宅配などの輸送関連銘柄、物流などの効率化を図るソフトウェア・サービス企業やテクノロジー銘柄、金融などに分散投資しました。

●個別銘柄

期中の主な売買としては、7月にアセアンの空港運営企業の買増しを行ったほか、9月には航空機リース事業を手掛けるBOCアビエーションを組み入れ、電気自動車向けバッテリーで強力な事業基盤を持つ韓国のサムスンSDIの買増しなどを行いました。また、11月にはフィリピンのSMインベストメントを新規で組み入れたほか、株価調整により投資妙味が増したと判断し、中国のアリババ・グループを買い増しました。

ベンチマークとの差異について(2018年4月26日から2019年4月22日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2018年4月26日から2019年4月22日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	-
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	166

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンドでは、物流量の増加だけではなく、ロジスティクスの仕組みの構造変化にも着目し、その中で中長期的に高い利益成長が期待される企業を選別し、投資します。銘柄

選定においては、スマートロジスティクス関連企業の中から、競争力、財務健全性、優れたコーポレート・ガバナンス(企業統治)を備えた銘柄を厳選します。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

アジア・スマートロジスティクスファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年4月26日から2019年4月22日まで)

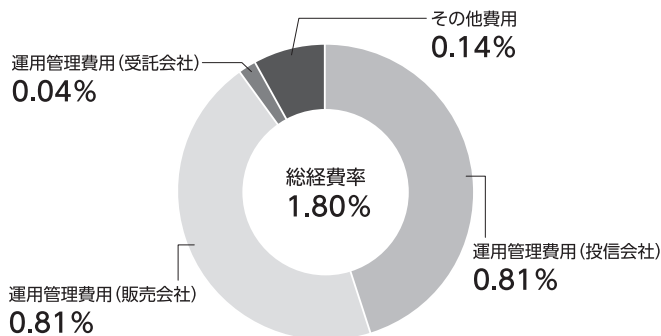
項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	156円 (76) (76) (4)	1.650% (0.803) (0.803) (0.043)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	43 (39) (4)	0.451 (0.411) (0.040)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	10 (10) (0)	0.102 (0.101) (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	13 (10) (1) (2)	0.139 (0.108) (0.006) (0.025)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	222	2.342	

期中の平均基準価額は9,480円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 参考情報 総経比率（年率換算）

当ファンドの費用は以下の通りです。



※各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値です。
※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経比率（年率換算）は1.80%です。

アジア・スマートロジスティクスファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年4月26日から2019年4月22日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 2,193	千米ドル 5,291	百株 1,391	千米ドル 2,720
	オーストラリア	750	千オーストラリアドル 441	750	千オーストラリアドル 415
	ニュージーランド	1,897	千ニュージーランドドル 1,229	270	千ニュージーランドドル 220
	香 港	133,616 (-)	千香港ドル 93,568 (△ 0.37292)	75,905	千香港ドル 39,011
	シンガポール	6,041	千シンガポールドル 3,286	1,814	千シンガポールドル 733
	マレーシア	3,822	千マレーシアリンギット 3,418	1,802	千マレーシアリンギット 1,220
	タイ	35,188	千タイバーツ 58,037	1,688	千タイバーツ 11,359
	フィリピン	13,572	千フィリピンペソ 85,991	-	千フィリピンペソ -
	韓 国	1,157 (39)	千韓国ウォン 4,211,587 (-)	83	千韓国ウォン 821,667
	台 湾	5,400	千新台幣ドル 110,592	1,230	千新台幣ドル 28,030
	イ ン ド	2,440	千インドルピー 156,569	-	千インドルピー -
中 国 (オ フ シ ョ ア)	1,725	千中国元(オフショア) 7,683	989	千中国元(オフショア) 2,641	

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	オーストラリア	口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル
	TRANSURBAN GROUP	92,808	1,097	59,539	778
	TRANSURBAN GROUP (NEW)	-	-	-	-
	(16,282)	(190)	-	-	
	GOODMAN GROUP	142,391	1,299	38,500	504
	SYDNEY AIRPORT	194,556	1,391	23,000	170
国	TRANSURBAN GROUP-RIGHT	-	-	-	-
	TRANSURBAN GROUP-RIGHT NEW	-	-	(16,282)	(14)
	(16,282)	(-)	-	-	
	小 計	429,755 (32,564)	3,789 (190)	121,039 (16,282)	1,454 (14)
	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
KEPPEL DC REIT	837,000	1,178	-	-	
小 計	837,000	1,178	-	-	

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年4月26日から2019年4月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,234,848千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,611,125千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.00

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年4月26日から2019年4月22日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年4月26日から2019年4月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年4月22日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	株 数	期 末 評 価 額		業 種 等
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	53	990	110,957	小売
INFOSYS LTD-SP-ADR	614	637	71,443	ソフトウェア・サービス
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	135	264	29,632	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	802	1,893	212,033
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	—	<6.7%>
(ニュージーランド)		千ニュージーランドドル		
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	1,627	1,301	97,487	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	1,627	1,301	97,487
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<3.1%>
(香港)		千香港ドル		
SUNEVISION HOLDINGS	12,550	8,408	119,989	ソフトウェア・サービス
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	3,420	6,757	96,435	ソフトウェア・サービス
KINGDEE INTERNATIONAL SOFTWARE GROUP	3,010	2,955	42,179	ソフトウェア・サービス
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD	7,460	4,834	68,982	運輸
CHINA TELECOM CORP LTD	580	238	3,409	電気通信サービス
PACIFIC BASIN SHIPPING LIMITED	19,080	3,167	45,197	運輸
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LTD	455	4,529	64,636	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS COMPANY LTD	8,380	7,433	106,069	運輸

アジア・スマートロジスティクスファンド

銘柄	株数	期末評価額		業種等
		金額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
KERRY LOGISTICS NETWORK LTD	2,260	3,209	45,795	運輸
TENCENT HOLDINGS LIMITED	144	5,639	80,469	メディア・娯楽
BOC AVIATION LTD	372	2,546	36,336	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	57,711 11	49,719 -	709,500 <22.3%>
(シンガポール)		千シンガポールドル		
SINGAPORE TECHNOLOGIES ENG	2,063	798	66,010	資本財
SATS LTD	1,671	875	72,394	運輸
VENTURE CORP LTD	493	948	78,424	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,227 3	2,622 -	216,829 <6.8%>
(マレーシア)		千マレーシアリンギット		
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	2,020	1,367	37,060	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,020 1	1,367 -	37,060 <1.2%>
(タイ)		千タイバーツ		
AIRPORTS OF THAILAND PCL -NVDR	4,140	28,566	100,266	運輸
NAMYONG TERMINAL PCL-NVDR	29,360	14,973	52,557	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	33,500 2	43,539 -	152,823 <4.8%>
(フィリピン)		千フィリピンペソ		
AYALA LAND INC	9,655	45,378	98,471	不動産
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	3,743	48,292	104,794	運輸
SM INVESTMENTS CORP	174	16,200	35,155	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,572 3	109,871 -	238,421 <7.5%>
(韓国)		百株 千韓国ウォン 千円		
HYNIX SEMICONDUCTOR INC	53	440,084	43,348	半導体・半導体製造装置
SAMSUNG SDI CO LTD	22	511,785	50,410	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO LTD	34	401,350	39,532	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	194	881,447	86,822	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MACQUARIE KOREA INFRASTRUCTURE FUND	808	868,600	85,557	各種金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,113 5	3,103,266 -	305,671 <9.6%>
(台湾)		千新台幣ドル		
TRIPOD TECHNOLOGY CORP	1,990	19,999	72,598	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	960	25,392	92,172	半導体・半導体製造装置
LAND MARK OPTOELECTRONICS	640	18,560	67,372	半導体・半導体製造装置
GLOBALWAFERS CO LTD	580	20,880	75,794	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,170 4	84,831 -	307,938 <9.7%>
(インド)		千インドルピー		
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	400	27,386	44,639	自動車・自動車部品
HCL TECHNOLOGIES LTD	420	46,311	75,487	ソフトウェア・サービス
LARSEN & TOUBRO LTD	330	44,903	73,192	資本財
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	1,290	50,380	82,120	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,440 4	168,981 -	275,439 <8.6%>

アジア・スマートロジスティクスファンド

銘柄	柄	期末		業種等	
		株数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(中国(オフショア)) MIDEA GROUP CO LTD-A		736	千中国元(オフショア) 4,053	67,740	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	736	4,053	67,740	
	銘柄数<比率>	1	-	<2.1%>	
合計	株数・金額	121,919	-	2,620,947	
	銘柄数<比率>	38	-	<82.2%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	柄	口数	期末		組入比率
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		口	千オーストラリアドル	千円	%
TRANSURBAN GROUP		49,551	653	52,318	1.6
GOODMAN GROUP		103,891	1,320	105,702	3.3
SYDNEY AIRPORT		171,556	1,278	102,311	3.2
小計	口数・金額	324,998	3,252	260,332	
	銘柄数<比率>	3	-	<8.2%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル		
KEPPEL DC REIT		837,000	1,247	103,112	3.2
小計	口数・金額	837,000	1,247	103,112	
	銘柄数<比率>	1	-	<3.2%>	
合計	口数・金額	1,161,998	-	363,445	
	銘柄数<比率>	4	-	<11.4%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2019年4月22日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
投資証券	2,620,947	80.8
コール・ローン等、その他	363,445	11.2
投資信託財産総額	261,333	8.0
	3,245,725	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（3,126,623千円）の投資信託財産総額（3,245,725千円）に対する比率は96.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=111.99円、1オーストラリアドル=80.05円、1ニュージーランドドル=74.88円、1香港ドル=14.27円、1シンガポールドル=82.68円、1マレーシアリンギット=27.10円、1タイバツ=3.51円、1フィリピンペソ=2.17円、100韓国ウォン=9.85円、1新台幣ドル=3.63円、1インドルピー=1.63円、1中国元（オフショア）=16.71円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年4月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,406,171,106円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	205,005,096
株 式 (評 価 額)	2,620,947,475
投 資 証 券 (評 価 額)	363,445,274
未 収 入 金	215,804,578
未 収 配 当 金	968,683
(B) 負 債	219,096,955
未 払 金	160,520,052
未 払 解 約 金	31,161,168
未 払 信 託 報 酬	27,306,349
未 払 利 息	348
そ の 他 未 払 費 用	109,038
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,187,074,151
元 本	3,143,724,537
次 期 繰 越 損 益 金	43,349,614
(D) 受 益 権 総 口 数	3,143,724,537口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,138円

※当期における期首元本額1,836,692,177円、期中追加設定元本額2,174,046,472円、期中一部解約元本額867,014,112円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年4月26日 至2019年4月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	70,431,335円
受 取 配 当 金	70,408,697
受 取 利 息	223,046
支 払 利 息	△ 200,408
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	31,983,613
売 買 益	426,109,952
売 買 損	△394,126,339
(C) 信 託 報 酬 等	△ 58,146,119
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	44,268,829
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 919,215
(配 当 等 相 当 額)	(8,219,209)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,138,424)
(F) 計 (D + E)	43,349,614
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	43,349,614
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 919,215
(配 当 等 相 当 額)	(8,219,209)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,138,424)
分 配 準 備 積 立 金	44,268,829

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は16,808,981円(消費税等相当額を含む)です。(2018年4月26日～2019年4月22日、当社計算値)

※期末における、費用控除後の配当等収益(30,444,249円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(13,824,580円)、信託約款に規定される収益調整金(8,219,209円)および分配準備積立金(0円)より分配可能額は52,488,038円(1万口当たり166円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。